



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ショクブン

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 典秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 保浦 知生

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,238	1.0	58	—	36	—	3	—
28年3月期第2四半期	4,195	△4.7	△118	—	△135	—	△103	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △9百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.36	—
28年3月期第2四半期	△10.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,208	1,985	24.2
28年3月期	8,177	2,033	24.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,985百万円 28年3月期 2,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,083	2.1	304	71.4	257	89.2	176	31.3	18.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ―社（社名）、 除外 ―社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,856,669 株	28年3月期	11,856,669 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,252,487 株	28年3月期	2,252,437 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,604,189 株	28年3月期2Q	9,604,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日開示する「業績予想との差異及び業績予想の修正並びに記念配当を含む剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策により、全体として緩やかな回復基調が見られました。一方で、景気の先行き不透明感等による個人消費の抑制傾向や、人手不足の雇用環境における人材確保の厳しさなど、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年より「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。

宅配事業におきましては、お客様に一家団らの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

また、法人向け事業においても、管理栄養士が作成する献立表のご提案や新鮮な食材をお客様のお手元までお届けする宅配システムなど当社グループが培ってきた強みを生かすことにより、介護施設をはじめ、保育所・幼稚園など「赤ちゃんからお年寄りまで」施設ご利用者様に「ご家庭の味」を楽しんでいただけるよう事業を展開しております。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、40億89百万円（前年同四半期比101.0%）になり、特売商品売上高については、1億49百万円（前年同四半期比101.1%）になりました。

利益面につきましては、当第2四半期においては、台風被害等の天候不順による、一部の野菜類の生育不足と、品不足による仕入価格の高騰がありましたが、仕入体制の強化や生産体制の見直しを進めてきたことなどにより、売上原価率は60.5%と前年同四半期に比べ2.1ポイント減少しました。

他方、販売体制においては宅配コースの見直しに着手し、販売効率の改善を図ることで、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ71百万円減少し、16億15百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は42億38百万円（前年同四半期比101.0%）、経常利益は36百万円（前年同四半期は1億35百万円の経常損失）になり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同四半期は1億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の82億8百万円になりました。

負債につきましては、支払利息を減らすために、長期借入金から短期借入金に割合変えをしたこと等により、前連結会計年度末に比べ78百万円増加の62億23百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ48百万円減少の19億85百万円になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成28年5月10日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日付「業績予想との差異及び業績予想の修正並びに記念配当を含む剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,156	508,964
受取手形及び売掛金	46,262	50,086
原材料及び貯蔵品	144,886	143,098
繰延税金資産	807	1,153
その他	31,001	56,797
貸倒引当金	△122	△762
流動資産合計	809,991	759,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,643	1,098,830
土地	5,236,784	5,236,784
その他(純額)	257,183	360,135
有形固定資産合計	6,621,611	6,695,750
無形固定資産	83,019	80,538
投資その他の資産		
投資有価証券	149,969	153,348
退職給付に係る資産	157,977	166,144
繰延税金資産	2,175	1,951
その他	353,190	351,311
投資その他の資産合計	663,312	672,756
固定資産合計	7,367,942	7,449,045
資産合計	8,177,934	8,208,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,281	320,512
短期借入金	1,730,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,187,253	1,260,784
未払法人税等	44,849	38,269
賞与引当金	40,960	34,251
その他	490,155	401,361
流動負債合計	3,870,499	3,905,178
固定負債		
長期借入金	2,026,324	2,075,869
退職給付に係る負債	5,795	5,556
資産除去債務	24,717	24,968
繰延税金負債	84,923	86,520
その他	132,270	125,090
固定負債合計	2,274,030	2,318,004
負債合計	6,144,530	6,223,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	484,869	449,862
自己株式	△1,110,965	△1,110,989
株主資本合計	2,010,061	1,975,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,249	△6,684
退職給付に係る調整累計額	28,592	16,855
その他の包括利益累計額合計	23,343	10,170
純資産合計	2,033,404	1,985,201
負債純資産合計	8,177,934	8,208,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,195,117	4,238,966
売上原価	2,627,197	2,565,758
売上総利益	1,567,919	1,673,207
販売費及び一般管理費	1,686,326	1,615,026
営業利益又は営業損失(△)	△118,406	58,181
営業外収益		
受取利息	908	1,478
受取配当金	3,167	1,769
投資有価証券運用益	8,927	146
その他	12,084	4,510
営業外収益合計	25,088	7,905
営業外費用		
支払利息	34,879	29,394
その他	7,371	374
営業外費用合計	42,250	29,768
経常利益又は経常損失(△)	△135,568	36,317
特別利益		
投資有価証券売却益	63,339	-
特別利益合計	63,339	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,229	36,317
法人税、住民税及び事業税	20,763	25,662
法人税等調整額	10,031	7,245
法人税等合計	30,795	32,907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,024	3,409
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,024	3,409

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,024	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,355	△1,435
退職給付に係る調整額	△14,585	△11,737
その他の包括利益合計	△37,941	△13,172
四半期包括利益	△140,966	△9,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,966	△9,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第2四半期決算短信(発表資料の要約)

当社の平成29年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	42億38百万円	101.0%	42億33百万円	101.0%
営業利益	58百万円	—%	28百万円	—%
経常利益	36百万円	—%	37百万円	—%
四半期純利益	3百万円	—%	15百万円	—%
1株当たり四半期純利益	36銭		1円58銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は42億38百万円になりました。わが国経済は、景気対策や金融政策を背景に緩やかな改善傾向が見られましたが、景気の先行き不透明感等による個人消費の抑制傾向や、人手不足の雇用環境における人材確保の厳しさなど、経営環境は、依然として不透明な状況が続いております。当社グループは、このような状況下において、「原点回帰」を掲げ、事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うとともに食材を厳選し、その魅力を引き出す健康的でおいしいメニュー提案をすることで、受注増加に全力を尽くしてまいりました。
- ② 一方、法人向け事業におきましても、管理栄養士が作成する献立表のご提案や新鮮な食材をお客様のお手元までお届けする宅配のシステムなど当社グループが培ってきた強みを生かすことにより、介護施設をはじめ、保育所・幼稚園などへも事業を展開しております。
- ③ 経常利益は36百万円(前年同四半期は1億35百万円の経常損失)になりました。当第2四半期においては、台風被害等の天候不順による、一部の野菜類の生育不足と、品不足による仕入価格の高騰がありましたが、仕入体制の強化や生産体制の見直しを進めてきたことなどにより、売上原価率は60.5%と前年同四半期に比べ2.1ポイント減少しました。その一方で、販売体制においては宅配コースの見直しを行う等、販売、管理コストの低減を図った結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ71百万円減少し、16億15百万円になりました。
- ④ 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(前年同四半期は1億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)になりました。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
下期				
売上高	48億44百万円	103.1%	48億37百万円	103.1%
営業利益	2億46百万円	83.2%	2億27百万円	85.4%
経常利益	2億21百万円	81.4%	2億00百万円	83.7%
当期純利益	1億73百万円	73.0%	1億50百万円	68.7%
通期		前期比		前期比
売上高	90億83百万円	102.1%	90億70百万円	102.1%
営業利益	3億04百万円	171.4%	2億56百万円	198.0%
経常利益	2億57百万円	189.2%	2億38百万円	144.1%
当期純利益	1億76百万円	131.3%	1億65百万円	90.3%
1株当たり当期純利益	18円43銭		17円21銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

この度、当社は平成28年12月6日をもちまして創立40周年を迎えます。つきましては、中間配当は、普通配当4円に、増配1円及び記念配当1円を加えて6円とさせていただくことを決定いたしました。

また、期末配当金につきましても、普通配当4円に、増配1円及び記念配当1円を加えて6円とさせていただきたいと存じます。

これにより、平成29年3月期の年間配当予想につきましては、中間配当6円と合わせて12円（普通配当8円、増配2円、記念配当2円）に修正いたします。

当中間配当金	1株当たり6円（普通配当4円、増配1円、記念配当1円）にさせていただきます。
期末配当金予想	1株当たり6円（普通配当4円、増配1円、記念配当1円）を予定しております。（平成29年3月期の年間配当予想は中間配当金6円と合わせて12円を予定しております。）

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主様に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおり）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信添付資料2ページ「(2) 財政状態に関する説明」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の24.9%から24.2%になりました。この主な理由は、利益剰余金等の減少により、純資産が48百万円減少したことによるものであります。

4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	1億58百万円 主なものは 設備の新設、更新等 リース資産 1億24百万円 34百万円
	減価償却費	93百万円
通期予想	設備金額	当第2四半期累計期間分を含め、2億円を予定しております。 設備の新設、更新等 2億円
	減価償却費	2億円

5. 通期の見通しについて

当社グループでは厳しい経済環境を直視し、抜本的な対策として「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。個人客向けの宅配システム、法人向け事業の強化、仕入業務効率化の一層の推進、当社グループの工場であるフレッシュセンターの調理済食品の生産増強と生産性向上の取り組みを着実に進め、売上・利益の向上に努めてまいります。

なお、法人向け事業におきましては、従来の「介護食」に加え、「学校給食」、「事業所給食」にも業務を拡大し、総合食事サービス企業として「赤ちゃんからお年寄りまで」、あらゆるお客様に当社がご提供のご家庭の味を楽しんでいただくべく事業展開を図ってまいります。

以上、当第2四半期連結累計期間の業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、前回発表予想（平成28年5月10日発表）を修正し、売上高は90億83百万円、営業利益は3億4百万円、経常利益は2億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億76百万円を予定しております。

以 上